

事務事業名	米粉パン給食事業			担当	教育委員会 学校給食センター 第一・第二学校給食センター		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり		電話番号	0285-82-3845		
施策名	2	小・中学校の教育の充実		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成15年度～）		
予算科目	1.一般会計	10.教育費	5.保健体育費	3.学校給食施設費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	米消費拡大と地産地消の一環として、また、献立のバリエーションを増すために市内小中学校の学校給食で、パン給食時に小麦粉でなく、米の粉を原材料とする米粉パン給食を行っている。（米粉パンの製造及び配送は外注）全小中学校で毎月1回実施しており、給食費の中で賄っている。なお、小麦粉パンに比べ米粉パンは、1個あたり18～19円割高となっている。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 全小中学校で年13回実施（月1回以上） 25年度計画 同上	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア	米粉パン給食回数	回	11	10	13	13	13
イ							
ウ							
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 児童生徒数	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア	児童生徒数	人	7,797	7,765	7,744	7,758	7,659
イ							
ウ							
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 地元産米への愛着と、食事について正しい理解や好ましい食習慣の形成を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア	給食の好きな児童生徒の割合	%	89.6	85.5	76.7	74.5	80.0
イ							
ウ							
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 栃木県産米消費による、地産地消の推進	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
ア	米消費量	kg	2,738	2,498	4506	4570	4530
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,972	1,955	2,293	2,302
	一般財源	千円	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,972	1,955	2,293	2,302	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	6	6	6	6
		人件費計(B)	千円	24	26	25	25
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,996	1,981	2,318	2,327	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	農業政策の一環として、米消費拡大や地産地消が推進されており、学校給食においても消費拡大が求められたため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	米粉パン給食を実施する市町村は増えつつあるが試行的段階である。平成21年度に農政事業の一環として、毎月1回、給食に米粉パンを出す。普通パンとの差額分を「学校給食米粉パン導入支援事業費交付金」として給食費に補助を受ける。また、平成23年度から年2回増やして13回/年の米粉パン給食を実施している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地元農産物の消費拡大や地産地消は市の食育行政の一環である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 学校給食における地産地消の推進
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市内すべての小中学校を対象としている。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 給食に適切な回数を実施している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 米の消費拡大や地産地消への理解が得られなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 米消費拡大のために米粉パン給食を、給食費で賄える回数を実施している。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある パン、ご飯、麺類等は外注である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 食材は給食費の受益者負担がある。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							